
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 789 号 平成 18 年 6 月 5 日発行

も く じ

トピックス	1
「地方分権改革の推進に関する意見書」を決定。骨太の方針 に向けて地方自治法に基づく意見提出権の行使へ 地方自治危機突破総決起大会を開催 河内山・柳井市長が参議院厚生労働委員会で参考人意見陳述	
全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	6
市長の退任	6
全国市長会 行事予定	6
全国都市数	7
全国市長会からのお知らせ	8
全国市長会海外都市行政調査団（北欧）締切り間近に迫る 「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」各市で実施中	

トピックス

「地方分権改革の推進に関する意見書」を決定。骨太の方針に向けて 地方自治法に基づく意見提出権の行使へ

5月30日に政策推進委員会と三位一体改革推進会議の合同会議を全国都市会館において開催。地方六団体が設置した新地方分権構想検討委員会の中間報告「豊かな自治と新しい国のかたちを求めて」を踏まえ、全国市長会としての「地方分権改革の推進に関する意見書 - 真の自治と新しい国のかたちを求めて - 」を決定するとともに、地方自治法（第263条の3第2項）に基づき、内閣及び国会に意見提出することを了承した。なお、地方六団体の意見としての取りまとめ及び地方六団体が共通して意見提出権を行使するための調整については、会長に一任することとした。

同意見の内容は、「新地方分権推進法」の制定、「地方行財政会議」の設置、地方交付税の充実強化による不交付団体人口の大幅増、「地方交付税」を「地方共有税」に、税源移譲に合わせて、国庫補助負担金の総件数を半減、国と地方の

関係の総点検による財政再建、 財政再建団体基準の透明化、首長・議会責任の強化、住民負担の導入、 の7つの提言となっている。

[企画調整室・財政部]

地方自治危機突破総決起大会を開催

全国市長会など地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会は、地方分権推進連盟と共催で、5月31日、九段会館において、「地方自治危機突破総決起大会」を地方自治関係者の参加を得て開催した。

大会では、全国知事会会長の麻生・福岡県知事の主催者代表あいさつの後、来賓の小泉・内閣総理大臣(鈴木・官房副長官代読)、竹中・総務大臣からあいさつが行なわれ、続いて、地方分権推進連盟顧問の片山・参議院自由民主党幹事長、神崎・公明党代表からあいさつが行なわれた。

ついで、本大会の意義を明らかにするため本会会長の山出・金沢市長が決意表明を行った。「地方自治危機突破に関する決議」を採択し、大会終了後、その実現のため、地方六団体会長はじめ、各都道府県代表者が要請行動を行なった。

[財政部]

河内山・柳井市長が参議院厚生労働委員会で参考人意見陳述

河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員会委員長)は、6月2日(金)参議院厚生労働委員会に参考人として出席し、現在、国会で審議されている医療制度改革関連法案(「健康保険法等の一部を改正する法律案」等)について意見陳述を行った。

同市長は、国保の保険者として国民皆保険制度を堅持することが重要であり、健診・ヘルス事業に熱心に取り組み、結果として医療費が適正化されるよう努めていきたい、国保の財政基盤は崩壊状態にあり、すべての保険制度の一本化を進めるべきである、後期高齢者医療制度については、リスクが大きい保険制度であることから、より大きな規模で運営される必要があり、単独の市町村が運営主体とならなかったことを評価するが、都道府県がきちんと責任を果たすよう、働きかけをお願いしたい、等の意見を述べた。また、質疑応答において、生活習慣病対策を市町村国保が行う上では、財政的支援や法的な裏付けが必要である、医療提供体制の責任を持つ都道府県が、医療保険についても主体となることが重要だと考える、医師の確保が困難な状況が全国的な問題になっているが、地方自治体の努力ではどうにもならず、国における実効ある対策を望む、等の発言を行った。

なお、政府与党は、同法案の今国会での成立を目指している。

[社会文教部]

全国市長会 先週の動き 5月29日 - 6月4日

5月29日(月)

「教育における地方分権の推進に関する研究会」(第2回)(座長：北脇・浜松市長)を都市会館において開催。座長あいさつの後、第1回研究会での議論について意見交換。

次に中核市市長会における教職員人事権についての取組み等について、中核市市長会義務教育制度検討プロジェクト幹事の細江・岐阜市長より説明後、意見交換。

意見交換では、首長が教育に主体性を持つ仕組みに変えていく必要があり、根本的課題の下に人事権の移譲は整理される、政令市・中核市が人事権の移譲を受けることによって、教育にどのような変化が起こるのかを検証すべき、人事交流の必要性を根本的に考える必要がある、国と地方の役割分担を明確にしたうえで、地方が制度設計をできるようにすべき、学校教育のみではなく、地域・家庭の教育力の低下についても考えるべきなどの意見が述べられた。

最後に、今後の運営等について協議し、座長を中心に議論の項目を整理し、次回以降にたたき台を基に議論を行うこととした。

[社会文教部]

5月29日(金)

全国知事会との共同により、学識経験者及び地方自治体の実務者等で構成される「第5回新たなセーフティネット検討会」を都道府県会館において開催し、自立・就労支援の更なる推進等について、意見交換を行った。

[社会文教部]

全国市長会 今週の動き 6月5日 - 6月11日

6月5日(月) 13:00

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。厚生労働省から「介護保険制度をめぐる最近の情勢」及び「医療制度改革をめぐる最近の情勢」について説明を聴取、意見交換。「国民健康保険制度に関する要望(案)」及び「介護保険制度に関する要望(案)」等について審議、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

6月5日(月) 15:00

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」推進フォーラムを全国都市会館において開催。昨年6月の総会で決定された提言「都市と環境」の中の「5の行動目標」の一つである

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」を環境月間である6月中に全国の都市が一斉実施をするにあたり、この取り組みを一層促進するため推進フォーラムを開催予定。

[調査広報部]

6月6日(火) 9:15

「**温泉所在都市協議会役員会・総会**」を開催予定。平成17年度事業計画、収支予算、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望」等について協議。

[財政部]

6月6日(火) 9:45

「**役員選考方法検討委員会**」を開催。会長及び副会長の選任方法について協議予定。

[企画調整室]

6月6日(火) 10:00

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。環境省から「廃棄物・リサイクル対策をめぐる最近の動向」について説明を聴取、意見交換。「廃棄物に関する要望(案)」等について審議、今後の運営について協議予定。

[社会文教部]

6月6日(火) 10:15

「**政策推進委員会及び三位一体改革推進会議合同会議**」を開催。地方六団体が取りまとめた「地方分権の推進に関する意見」について報告するとともに、今後の対応等について協議予定。

[企画調整室]

6月6日(火) 11:00

「**理事・評議員合同会議**」を開催。第76回全国市長会議(通常総会)等について協議、決定予定。

[企画調整室]

6月6日(火) 13:30

以下の分科会を開催予定。各支部提出議案について審議等を予定。

「**第1分科会**」は地方行政関係議案について審議予定。

[行政部]

「**第2分科会**」は地方税財政関係議案の審議項目・論点に関する意見交換。

[財政部]

「**第3分科会**」は厚生労働・環境・文教等関係議案並びに重点要望事項の審議予定。

[社会文教部]

「**第4分科会**」を開催予定。国土交通・農林水産関係議案並びに重点事項の審議予定。
[経済部]

6月7日(水) 10:00

「**第76回全国市長会議(通常総会)**」を開催。表彰、新市紹介、会務報告、議案審議状況報告、決議案審議、役員改選等を予定。
[企画調整室]

6月7日(水) 総会終了後
以下の委員会を開催予定。

「**行政委員会**」を開催予定。正副委員長の選任を行う予定。
[行政部]

「**財政委員会**」を開催予定。正副委員長の選任、今後の運営等について協議予定。
[財政部]

「**社会文教委員会**」を開催予定。正副委員長の選任、今後の運営等について協議予定。
[社会文教部]

「**経済委員会**」を開催予定。正副委員長の選任、今後の運営等について協議予定。
[経済部]

6月7日(水) 14:30

「**財団法人全国市長会館評議員会、理事会**」を開催。平成17年度財団法人全国市長会館事業報告の了承、同収入支出決算の承認及び理事・評議員の選任について協議予定。
[管理部]

6月7日(水) 15:00

「**広域行政圏整備推進協議会役員会**」を開催予定。同総会の議事運営等について協議予定。
[行政部]

6月7日(水) 15:30

「**水産都市協議会第30回総会**」を開催予定。水産庁から説明聴取、会務報告、平成17年度収支計算、平成18年度運営方針(案)並びに収支予算(案)等について協議。なお、総会に先立ち15:00より「役員会」を開催。
[経済部]

6月7日(水) 15:45

「**広域行政圏整備推進協議会総会**」を開催予定。役員改選、平成17年度収支決算、平成18年度事業計画(案)及び収支予算(案)、「広域行政圏の整備推進に関する

要望（案）」等ついて協議予定。

[行政部]

国の会議等の動き 5月29日 - 6月11日

5月31日（水）

「第2回介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する有識者会議」が開催され、障害者自立支援法について協議を行った。本会から委員として喜多・守口市長（本会介護保険対策特別委員長）が出席し、「介護保険制度と障害者施策との統合については、現場で大きな混乱が生じるなど課題も多いことから、慎重を期するべきである」等の発言を行った。

[社会文教部]

6月2日（金）

「税制調査会第46回総会・第55回基礎問題小委員会合同会議」が開催され、法人課税、国際課税、消費課税（個別間接税）について、事務局からそれぞれ説明があり、その後、自由討議が行なわれた。

本会からは委員の佐竹・秋田市長が出席した。

[財政部]

市長の退任

（退任日）	（市名）	（市長名）
5月30日	埼玉県蓮田市	樋口 暁子
5月31日	北海道苫小牧市	櫻井 忠

[総務部]

全国市長会 行事予定 4週間分・6月5日～6月30日

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
6月5日	13:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
6月5日	15:00	「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」推進フォーラム	全国都市会館・大ホール	調査広報部
6月6日	9:15	温泉所在都市協議会役員会	全国都市会館・第1会議室	財政部
6月6日	9:45	温泉所在都市協議会総会	全国都市会館・第1会議室	財政部
6月6日	9:45	役員選考方法検討委員会	全国都市会館・第4会議室	企画調整室
6月6日	10:00	廃棄物処理対策特別委員会	日本都市センター会館・601会議室	社会文教部

6月6日	10:15	政策推進委員会及び三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第3会議室	企画調整室・財政部
6月6日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
6月6日	13:30	第1分科会	日本都市センター会館・コスモス	行政部
6月6日	13:30	第2分科会	日本都市センター会館・コスモス	財政部
6月6日	13:30	第3分科会	日本都市センター会館・オリオン	社会文教部
6月6日	13:30	第4分科会	麹町会館・ロイヤルクリスタル	経済部
6月6日	各分科会終了後	総会運営委員会	全国都市会館・第3、第4会議室	企画調整室
6月7日	10:00	第76回全国市長会議	日本都市センター会館・コスモス	企画調整室
6月7日	13:00	第76回全国市長会議（議事再開）	日本都市センター会館・コスモス	企画調整室
6月7日	総会終了後	行政委員会	全国都市会館・ホールA	行政部
6月7日	総会終了後	財政委員会	全国都市会館・ホールB	財政部
6月7日	総会終了後	社会文教委員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
6月7日	総会終了後	経済委員会	全国都市会館・第2会議室	経済部
6月7日	各委員会終了後	（財）全国市長会館評議員会、理事会	全国都市会館・第3、第4会議室	管理部
6月7日	15:00	広域行政圏整備推進協議会役員会	麹町会館・アメジスト	行政部
6月7日	15:45	広域行政圏整備推進協議会総会	麹町会館・マーブル	行政部
6月7日	15:00	水産都市協議会役員会	麹町会館・トパーズ	経済部
6月7日	15:30	水産都市協議会総会	麹町会館・サファイア	経済部
6月29日	13:30	港湾都市協議会幹事会	全国都市会館・第3会議室	経済部

[企画調整室]

全国都市数 平成18年6月5日現在

= 802 都市 =	
政令指定都市	15
中核市	36
特例市	39
一般市	689
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会からのお知らせ

全国市長会海外都市行政調査団（北欧）締切り間近に迫る

海外都市行政調査団の実施につきましては、毎年多くの市長及び幹部職員のご参加をいただき、欧州等各国の都市の実態を調査するとともに、訪問先の市長及び幹部職員の方々との意見交換を通じて相互の理解を深めるなど、市政運営上の重要な情報を得る機会として役立てていただいております。

本年度におきましても、平成 18 年 4 月 3 日付 発調第 7 号で各市に通知いたしましたとおり、これまでの成果を踏まえ、福祉政策、環境政策等のテーマを中心に、北欧地域と欧州地域の二地域への海外都市行政調査団の具体的な派遣計画をそれぞれ策定いたしました。

つきましては、参加をご希望の際は下記の申し込み期限までに本会調査広報部あてにお申し込みくださいますようお願い申し上げます。

なお、北欧地域に関しましては、申込締切りが間近に迫っております。多くの皆様のお申込をお待ちしております。

記

1 北欧都市行政調査団

- (1) 派遣期間：平成 18 年 8 月 16 日（水）～23 日（水） 8 日間
- (2) 申込期限：平成 18 年 6 月 16 日（金）
- (3) 事前打合会：平成 18 年 7 月 13 日（木）頃を予定

2 欧州都市行政調査団

- (1) 派遣期間：平成 18 年 10 月 15 日（日）～22 日（日） 8 日間
 - (2) 申込期限：平成 18 年 8 月 15 日（火）
 - (3) 事前打合会：平成 18 年 9 月 8 日（金）頃を予定
- （案内文書は本会HPメンバーズページにも掲載）

<http://www.mayors.or.jp/member/oversea/studytour/documents/overseastudytourplan2006.pdf>

[調査広報部]

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」各市で実施中

昨年6月の本会総会において、提言「都市と環境 美しい日本、持続可能な社会をめざして」を決定し、本年1月の役員会で、同提言の中の「5の行動目標」の一つである「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施を決定しました。

そして、いよいよこの6月、同ウィークが全国の都市で実施されます。

今回が初の実施となりますが、「美しい日本」をめざすため、本会は、今後とも「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の推進を広く呼びかけてまいります。

(「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の詳細については本会HPメンバーズページを参照)

<http://www.mayors.or.jp/member/tokubetu/toshiseisaku/kanshiweek/index.htm>

[調査広報部]

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の創設

美しい日本、持続可能な社会をめざして

全国の町村にも働きかけ、
私たちの心を荒廃させる
不法投棄を許さない、
「美しい日本」をめざそう。



不法投棄を根絶するための
市民運動へと発展させよう。



美しい日本を子供たちに伝えるため、
「ごみ不法投棄監視ウィーク」を設け、
全国の市で一斉に行動を起こそう。



2006年
全国市長会

標語

「美しい日本」をめざそう
—私たちの心を荒廃させる不法投棄は許さない—

期間

6月の環境月間における一週間を
「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」として
設定し、実施しよう。

内容

緊急撤去事業、不法投棄監視パトロール、
ポスターやチラシなどによる普及・啓発、
またはそれに類する事業など、
各市において不法投棄対策及び関連する事業として
体系づけられている事業のうち、
上記の期間内に実施可能な事業について、
期間にあわせて、集中的に実施しよう。

広報

市の広報などを利用してお知らせするなどにより、
広く市民の皆さんの理解と参加をいただきながら、
実施しよう。

「美しい日本」をめざそう

—私たちの心を荒廃させる不法投棄は許さない—



「地球を、子どもたちを、
悲しませないために」
美しい自然を、ごみの山にしてはいけない！
これまでエベレストや富士山で
清掃活動をして感じるの、心ない大人が多いこと。
子どもたちの将来を考えると、とても悲しい。
もうこれ以上、地球を、子どもたちを、
悲しませないでほしい。
アーティスト 野村 健

2006年6月 全国の都市自治体で、みんなが—
全国ごみ不法投棄監視ウィーク

全国市長会・都道府県市長会

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
